

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月31日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 Japan Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社  
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の非連結子会社であるJPシステムソリューション株式会社（以下、「SS社」という。）において不適切な会計処理がなされていた可能性について、外部専門家を含む社内調査委員会を設置して事実関係解明のための徹底した調査を行ってまいりました。その結果、SS社における不適切な会計処理について、社内調査委員会から平成30年5月18日付で調査報告書を受領しました。

社内調査委員会の調査結果及びその他の事項を含む累積的影響額を検討した結果、当社は、SS社に対する投融資の評価に関する修正等、不適切な会計処理の影響の及ぶ過年度決算の修正と同時に、過年度において重要性が無いため適時的な修正をしていなかった事項に関する修正も併せて行うことといたしました。

これらの修正により、当社が平成30年2月14日に提出いたしました第156期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、八重洲監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 注記事項

###### (セグメント情報等)

###### (1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	353,890	388,216	490,672
経常利益 (百万円)	6,509	7,105	8,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,760	4,655	5,358
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,763	10,329	6,809
純資産額 (百万円)	78,992	93,348	80,784
総資産額 (百万円)	294,228	345,908	287,863
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	348.55	319.36	392.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	346.27	317.57	390.04
自己資本比率 (%)	25.3	24.8	26.4

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	179.58	98.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(資源及び環境セグメント)

第1四半期連結会計期間において、当社による株式取得に伴い、福田三商株式会社を連結子会社としております。

(海外卸売セグメント)

第2四半期連結会計期間において、当社による株式取得に伴い、Ball & Doggett Group Pty Ltd及びその子会社9社(以下「Ball & Doggettグループ」といいます。)を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善によって個人消費が緩やかに増加、また輸出の改善や設備投資の増加などにより、全体として回復基調が継続しています。世界経済におきましては、雇用の改善による個人消費に支えられている米国や、輸出がけん引する欧州での経済が堅調に推移するとともに、中国では個人消費の寄与による経済成長が継続、また、アジア諸国においても先進国向けの輸出が好調なことから、全体的に安定した経済成長が続いています。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子媒体へのシフトなどの要因から需要の減少が続いたものの、板紙は、加工食品・飲料用など生活必需品や、伸長著しいネット通販向けの梱包用段ボール原紙の出荷が堅調であり、当第3四半期連結累計期間における紙・板紙の内需はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高388,216百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益7,059百万円（同16.0%増）、経常利益7,105百万円（同9.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当期においては固定資産売却益の増加、負ののれん発生益の計上等があったものの、投資有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比2.2%減の4,655百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

#### 「国内卸売」

紙・板紙の出荷数量はわずかに減少したものの、売上高は価格修正もあり前年同期比0.9%増の220,300百万円となりました。経常利益は、機能材の販売が好調であったことなどから、3.0%増の3,949百万円となりました。

#### 「海外卸売」

第2四半期連結会計期間に連結子会社化したBall & Doggettグループの業績が当第3四半期連結会計期間より反映されていること、及び本邦からの輸出の増加や円安による為替換算の影響等により、売上高は前年同期比19.4%増の116,820百万円となりました。一方、経常利益はBall & Doggett Group Pty Ltdの株式取得関連費用を計上したことなどから1.5%増の883百万円となりました。

#### 「製紙及び加工」

売上高は再生家庭紙事業及び海外段ボール加工事業の販売数量増加等により、前年同期比9.4%増の17,633百万円となりました。一方、経常利益は板紙製造事業における原料古紙価格の上昇等により5.9%減の2,111百万円となりました。

#### 「資源及び環境」

古紙価格の上昇等により、第1四半期連結会計期間に連結子会社化した福田三商株式会社をはじめとした古紙事業の業績が好調に推移しました。また、平成28年7月から営業運転を開始した岩手県におけるバイオマス発電事業の業績が期初より反映されていることにより、売上高は前年同期比61.2%増の31,345百万円、経常利益は262.6%増の1,780百万円となりました。

#### 「不動産賃貸」

テナントビルの高稼働が継続していますが、一部賃貸物件の売却もあり売上高は前年同期比0.7%減の2,118百万

円となりました。一方、経常利益は減価償却費の減少及び管理費用の削減により16.9%増の463百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、福田三商株式会社及びBall & Doggettグループを連結子会社化したことに伴う売上債権、棚卸資産及び有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて58,045百万円増加し、345,908百万円となりました。

総負債も同様の理由により前連結会計年度末に比べて45,482百万円増加し、252,560百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び有価証券評価差額金の計上等により前連結会計年度末に比べて12,564百万円増加し、93,348百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、福田三商株式会社の連結子会社化に伴い、「資源及び環境」セグメントの従業員数は前連結会計年度に比べ、219名増の475名となりました。また、Ball & Doggettグループの連結子会社化に伴い、「海外卸売」セグメントの従業員数は前連結会計年度に比べ、476名増の1,165名となりました。

これらの結果、連結会社の従業員数は、前連結会計年度に比べ686名増の3,785名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、福田三商株式会社の連結子会社化及び古紙価格の上昇等により、「資源及び環境」セグメントの商品仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。

また、前連結会計年度中に設備が稼働開始した株式会社野田バイオパワー」Pの業績が期初より反映されているため、「資源及び環境」セグメントの生産実績が増加しております。

当第3四半期連結累計期間のこれらの実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
製紙及び加工	26,994	107.2
資源及び環境	2,805	131.8

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内卸売	189,419	100.0
海外卸売	102,427	119.8
資源及び環境	27,148	143.1

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内卸売	220,300	100.9
海外卸売	116,820	119.4
製紙及び加工	17,633	109.4
資源及び環境	31,345	161.2
不動産賃貸	2,118	99.3
合計	388,216	109.7

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備の状況

設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、福田三商株式会社の連結子会社化により、古紙ヤード等の有形固定資産8,642百万円が主要な設備に加わっております。また、Ball & Doggettグループの連結子会社化により、機械装置等の有形固定資産1,142百万円が主要な設備に加わっております。

前連結会計年度において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,560,300
計	29,560,300

(注) 平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施いたしました。

これにより、発行可能株式総数は266,042,700株減少し、29,560,300株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,021,551	15,021,551	東京証券取引所市場第1部	単元株式数 100株(注2)
計	15,021,551	15,021,551		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施いたしました。

これにより、発行済株式総数は135,193,961株減少し、15,021,551株となり、単元株式数は100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	135,193	15,021		16,649		15,241

(注) 平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施いたしました。

これにより、発行済株式総数は135,193,961株減少し、15,021,551株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施いたしました。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

従って、上記の株式併合及び単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,405,000	146,405	
単元未満株式	普通株式 849,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		146,405	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式1,341,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	2,215,000		2,215,000	1.4
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	666,000		666,000	0.4
計		2,961,000		2,961,000	1.9

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
- 2 役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式1,341,000株は、上記の自己保有株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,157	8,569
受取手形及び売掛金	122,764	146,796
たな卸資産	26,080	34,585
その他	6,103	6,724
貸倒引当金	1,694	2,147
流動資産合計	159,410	194,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 33,238	2 33,911
土地	25,984	32,080
その他（純額）	2 29,116	2 33,993
有形固定資産合計	88,339	99,984
無形固定資産		
のれん	284	4,077
その他	1,889	1,918
無形固定資産合計	2,173	5,995
投資その他の資産		
投資有価証券	32,468	39,241
その他	8,332	9,060
貸倒引当金	2,928	2,958
投資その他の資産合計	37,871	45,343
固定資産合計	128,382	151,322
繰延資産	71	60
資産合計	287,863	345,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,683	105,126
短期借入金	40,841	45,602
1年内返済予定の長期借入金	2,896	4,229
コマーシャル・ペーパー	10,000	22,000
未払法人税等	1,471	1,523
引当金	1,785	1,121
その他	7,959	10,882
流動負債合計	153,634	190,483
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,805	30,457
引当金	83	856
退職給付に係る負債	4,797	5,032
その他	3,759	5,732
固定負債合計	53,444	62,078
負債合計	207,079	252,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,685	15,200
利益剰余金	43,478	46,712
自己株式	4,706	3,624
株主資本合計	70,105	74,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,652	11,114
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	631	1,058
退職給付に係る調整累計額	1,291	1,197
その他の包括利益累計額合計	5,987	10,972
新株予約権	265	217
非支配株主持分	4,426	7,221
純資産合計	80,784	93,348
負債純資産合計	287,863	345,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	353,890	388,216
売上原価	318,275	344,854
売上総利益	35,614	43,362
販売費及び一般管理費	29,528	36,302
営業利益	6,086	7,059
営業外収益		
受取利息	50	49
受取配当金	618	607
持分法による投資利益	382	281
その他	510	382
営業外収益合計	1,560	1,319
営業外費用		
支払利息	932	1,139
その他	205	134
営業外費用合計	1,136	1,274
経常利益	6,509	7,105
特別利益		
固定資産売却益	16	833
負ののれん発生益	-	492
投資有価証券売却益	1,423	76
補助金収入	155	-
特別利益合計	1,593	1,401
特別損失		
関係会社整理損	45	433
固定資産処分損	90	202
投資有価証券売却損	104	4
投資有価証券評価損	259	-
持分変動損失	151	-
その他	48	4
特別損失合計	697	643
税金等調整前四半期純利益	7,405	7,862
法人税、住民税及び事業税	1,604	2,255
法人税等調整額	508	179
法人税等合計	2,112	2,434
四半期純利益	5,293	5,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	533	773
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,760	4,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,293	5,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	3,923
繰延ヘッジ損益	13	2
為替換算調整勘定	1,511	295
退職給付に係る調整額	88	93
持分法適用会社に対する持分相当額	83	589
その他の包括利益合計	530	4,901
四半期包括利益	4,763	10,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,384	9,640
非支配株主に係る四半期包括利益	378	689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、福田三商株式会社を、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めておりません。

第2四半期連結会計期間より、Ball & Doggett Group Pty Ltd及びその子会社9社(以下「Ball & Doggettグループ」といいます。)を、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めております。このうちBall & Doggett Group Pty Ltd及びPagePack (NZ) Limitedは、当社の特定子会社に該当いたします。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の取締役等の報酬と株式価値との運動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成29年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役位に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は565百万円、134千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
松江バイオマス発電(株)	868百万円	799百万円
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	169 "	157 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	22 "	23 "
富士製紙協同組合		15 "
J Pシステムソリューション(株)	40 "	11 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	10 "	10 "
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.	11 "	9 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	4 "	8 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	9 "	4 "
計	1,133 "	1,035 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	17百万円	
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	651 "	580百万円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		6,216百万円
支払手形		873 "
短期借入金		608 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	570百万円	570百万円
その他	2,046 "	2,460 "
計	2,616 "	3,029 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,615百万円	4,227百万円
のれんの償却額	132 "	291 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	692	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	682	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月24日付で、自己株式2,097,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,704百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

#### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	682	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	740	5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 1 平成29年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 平成29年11月8日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

#### 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月27日付で当社と福田三商株式会社の間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福田三商株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が345百万円増加、自己株式が3,399百万円減少しました。

また、平成29年11月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月30日付で自己株式546,200株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,264百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,200百万円、自己株式が3,624百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	218,387	97,809	16,116	19,445	2,134	353,890		353,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,188	292	18,177	4,994	82	30,733	30,733	
計	225,576	98,100	34,293	24,438	2,216	384,623	30,733	353,890
セグメント利益 又は損失( )	3,833	870	2,243	491	396	7,833	1,324	6,509

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 498百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	220,300	116,820	17,633	31,345	2,118	388,216		388,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,710	200	18,975	6,208	86	32,179	32,179	
計	227,009	117,020	36,607	37,553	2,204	420,395	32,179	388,216
セグメント利益 又は損失( )	3,949	883	2,111	1,780	463	9,187	2,082	7,105

(注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 919百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「資源及び環境」のセグメント資産が13,154百万円増加しております。

第2四半期連結会計期間においてBall & Doggettグループを連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「海外卸売」のセグメント資産が25,945百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間においてBall & Doggettグループを連結子会社としたことに伴い、「海外卸売」セグメントにおいて、のれん3,910百万円を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、「資源及び環境」セグメントにおいて、負ののれん発生益492百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	348円55銭	319円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,760百万円	4,655百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	4,760百万円	4,655百万円
普通株式の期中平均株式数	13,656千株	14,576千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	346円27銭	317円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数	89千株	82千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間-株、当第3四半期連結累計期間134千株)

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議いたしました。

- |   |                   |            |
|---|-------------------|------------|
| 1 | 1株当たり中間配当金        | 5円00銭      |
| 2 | 中間配当金総額           | 740百万円     |
| 3 | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月1日 |

- (注)
- 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。
  - 1株当たりの金額につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月31日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓 印

業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。